Ⅰ　第２期潮来市人口ビジョン・総合戦略の概要（案）

資料　5

１．計画の位置づけ

第２期潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョンは，第１期人口ビジョン・総合戦略での成果を踏まえつつ，戦略期間における政策動向や社会経済動向等を十分考慮し，「令和時代の地方創生」として，今後目指すべき本市の将来の方向性と人口の将来展望を提示し，実現に向けて取り組む施策を示すものです。

なお，国の「第２期戦略に向けての基本的な考え方」において，全体の枠組みとして『地方創生は，中長期の人口の推移など，次の世代やその次の世代の危機感を共有し，人口減少に歯止めをかけ，それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。第１期で根付いた地方創生の意識や取り組みを 2020 年度以降にも継続し『「継続を力にする」という姿勢で，次のステップに向けて歩みを確かなものとする。』と示されていることから，第２期戦略の策定においては，第１期戦略で位置づけた施策の評価を行いつつ，施策の考え方や構成する事業等の再検討を行います。

２．計画期間

人口ビジョンについては，第１期計画と同様に 2060 年（中間年次として 2040 年）を展望します。総合戦略については，国及び茨城県の戦略期間と同様の 2020 年度（令和２年度）から 2024 年度（令和６年度）までの５年間 とします。

Ⅱ　第１期計画の概要

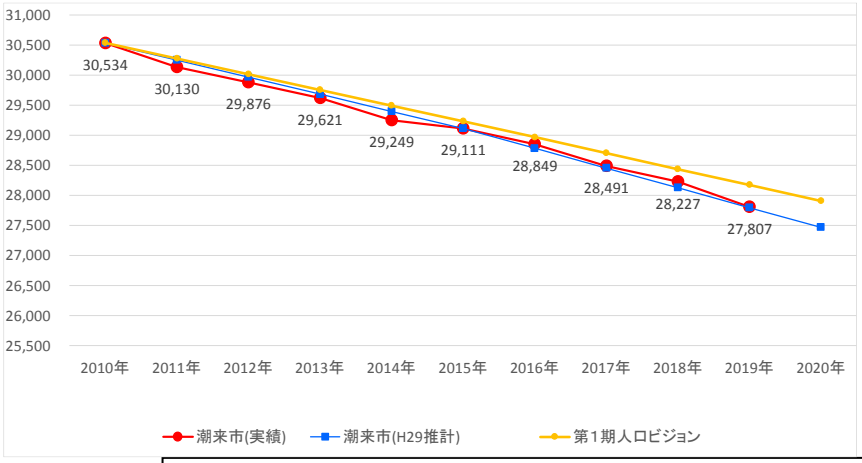
１．第１期人口ビジョンの状況

（１）人口の推移

第１期人口ビジョンでは，出生率の上昇や転出超過数の低減により，人口減少の抑制と若年層の定住を目指し，2040 年の人口を約 23,000 人としていました。

人口減少を抑制する施策については，その効果が発現するため長期にわたる取り組みが必要ですが，これまでの人口推移をみると，第１期人口ビジョンで想定した人口には至っていないものの，第１期人口ビジョンを策定してから公表された，国立社会保障・人口問題研究所の平成 29 年推計値に比べるとやや上回っている状況となっています。

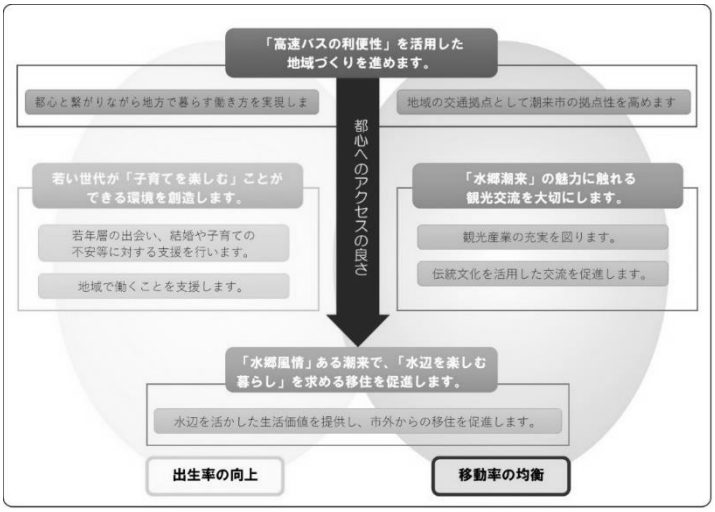
図－人口の推移



資料）潮来市（H29 年推計）は，国立社会保障人口問題研究所
　　潮来市実績は，国勢調査，茨城県常住人口調査，このうち 2019 年は令和元年度四半期報

（２）第１期計画で目指した将来の方向性（総合戦略）

第１期計画では「高速バスの利便性」の良さを「地域における拠点性の強化」と「都心からの玄関口」として，潮来市の地方創生の源泉と位置づけ，若い世代が「子育てを楽しむ」ことができる環境づくり，「水郷潮来」の魅力に触れる観光交流等について，潮来市独自の施策を展開するとともに，都心へのアクセスの良さを訴求しながら，本市の特性を活かした「水辺を楽しむ暮らし」を求める層の移住を促進することとして，総合戦略において各種の施策を設定しました。



２．総合戦略における４つの基本目標と潮来市の現状

■基本目標１　地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする

【潮来市の現状】

□市内の企業数，事業所数，従業員数は減少傾向（RESAS）

□将来，市内での仕事は少なくなり，業種も限られているという意識がある（意向調査）

□働けなるまで働きたいが，雇用・給与の不安を持つ（若年層）

□外国人労働者が増加する可能性がある（入国管理法改正，ヒアリング）

■基本目標２　地方への新しいひとの流れをつくる

【潮来市の現状】

□新たな観光拠点として「津軽河岸」の整備が完了するとともに，道の駅いたこが重点道の駅に指定された（事業評価）

□子供の将来の居住地については「潮来市にこだわらない」という回答が多い（意向調査）

□首都圏からの潮来市の認知度（若い層ほど「知らない」が増える傾向）は低い（インターネット調査）

□情報技術を背景にテレワーク，コワーキング等の拡大が想定されるが，具体的な取り組みが未着手（事業評価）

□国の施策としてインバウンド（訪日外国人客）誘致を推進。潮来市でも国際交流が芽生えている（総合計画）

□水郷潮来あやめ園などの観光資源があるが，来訪手段や観光コースが広域化しているとともに，通年型の観光地づくりが求められている（ヒアリング，総合計画）

■基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【潮来市の現状】

□子育てに対する経済面での不安を有する（意向調査）

□親子とも身につけたいこととして「コミュニケーション力」が挙げられている（意向調査）

□住宅取得に対する支援や子育て支援施策の充実を進めている（事業評価）

□子育て支援に関する施策効果について，行政，市民もほぼ共通の認識がされている（事業評価，意向調査）

□市内に若い人が行きたい場所，集まる場所がない（ヒアリング）

■基本目標４　時代にあった地域をつくり安心なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する

【潮来市の現状】
□中高生は，10 年後の潮来について，人口減少，若年層の減少と高齢者の増加，働く場所の減少をイメージしている（意向調査）
□医療体制の充実，駅前の賑わいづくり，生活利便性の確保等，潮来での生活基盤の整備が求められている（意向調査，ヒアリング）
□市内で就業する外国人は，生活面で困ることはないが，市民との交流機会は少なく，外国人同士のコミュニティが形成される（ヒアリング）

Ⅲ　第２期計画において認識すべき社会背景

１．人口構造の変化

我が国の人口は，2008 年以降減少局面に入っており，総数の減少とともに，以下に示すような影響が予想されます。

人口の減少	人口減少は，多くの分野で需要の減少を招く要因となり，生活を支えるサービス，高度な医療サービス等の維持が困難になります。
年少人口の減少	年少人口の減少は，学校の小規模化，児童生徒数の減少により，教育環境の変化や教員の専門性を生かした教育機会の減少等が懸念されています。
生産年齢人口の減少	多分野において人手不足を招き，生活サービスの供給や地域の経済活動に必要な人材が確保できなくなるとともに，地域では中小企業の廃業や農家の減少等が懸念されます。
高齢人口の増加	医療・介護・住まい・公共交通・生活支援等のサービス需要の増加と，地域レベルでの提供ニーズの増加を招くことが予想されています。

２．技術の発展に伴う変化

ＩｏＴ※によってあらゆるモノと人がつながれば，様々な情報が共有され，個人や地域の課題に対して，きめ細やかに対応できるようになる可能性が指摘されています。また，地理的な距離や言語等の様々な制約から解放された個人，組織や地域が潜在的な可能性を発揮することが期待されており，新たな技術を地域課題の解決にどう取り込んでいくかが重要となっています。

さらに，ＡＩ※(Artificial Intelligence：人工知能)等の普及により，定型的業務の仕事は大きく減少することが予想される一方で，新たな産業を生む可能性も期待されています。このような技術の活用により，我が国が目指すべき未来社会の姿として Society5.0※が提唱されています。

ＩｏＴ：建物，電化製品，自動車，医療機器など，パソコンやサーバーといったコンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく，モノがインターネットのように繋がる），情報交換することにより相互に制御する仕組みで，それによるデジタル社会の実現を指す考え方。
ＡＩ：人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を，コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもので，人間の知的能力をコンピュータ上で実現する，様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。
Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより，経済発展と社会的課題の解決を両立する，人間中心の社会（Society），狩猟社会（Society 1.0），農耕社会（Society 2.0），工業社会（Society 3.0），情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指し，第５期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

3．働き方や暮らし方の変化

人口減少や情報技術の発達に伴い，既に女性や高齢者の労働参加が期待される環境となっており，子どもを持つ世帯では，保育ニーズの高まりが予想されるとともに，日常生活においては「時短」という言葉に示されるよう，より効率的なライフスタイルが求められます。また，情報技術の発達や日本型雇用システムの衰退等により，勤務体制や働く場所の変化がみられており，従来のような職住分離の暮らし方から，組織や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方，生き方を選択できる社会となり，人々の働き方や暮らし方がより多様化・複線化していくことが予想されています。

4．人口減少による暮らしの場への影響

都市については，高度経済成長期に大きな拡大を示しましたが，人口減少が進むと，都市の低密度化・スポンジ化や，公共交通の輸送効率の低下，投資効率の低下等が予想されます。また，世帯数の減少も見込まれる中で，空き家も一層増加することが予想され，地域の環境や景観，治安の悪化なども懸念されます。

また，都市の暮らしを支える基盤施設についても，今後は更新等の必要性が高まることが予想され，人口減少による利用料収入の減少，一人当たりの維持管理費の増加（利用料金の値上げ）等も予想されます。

6．災害リスクの高まり

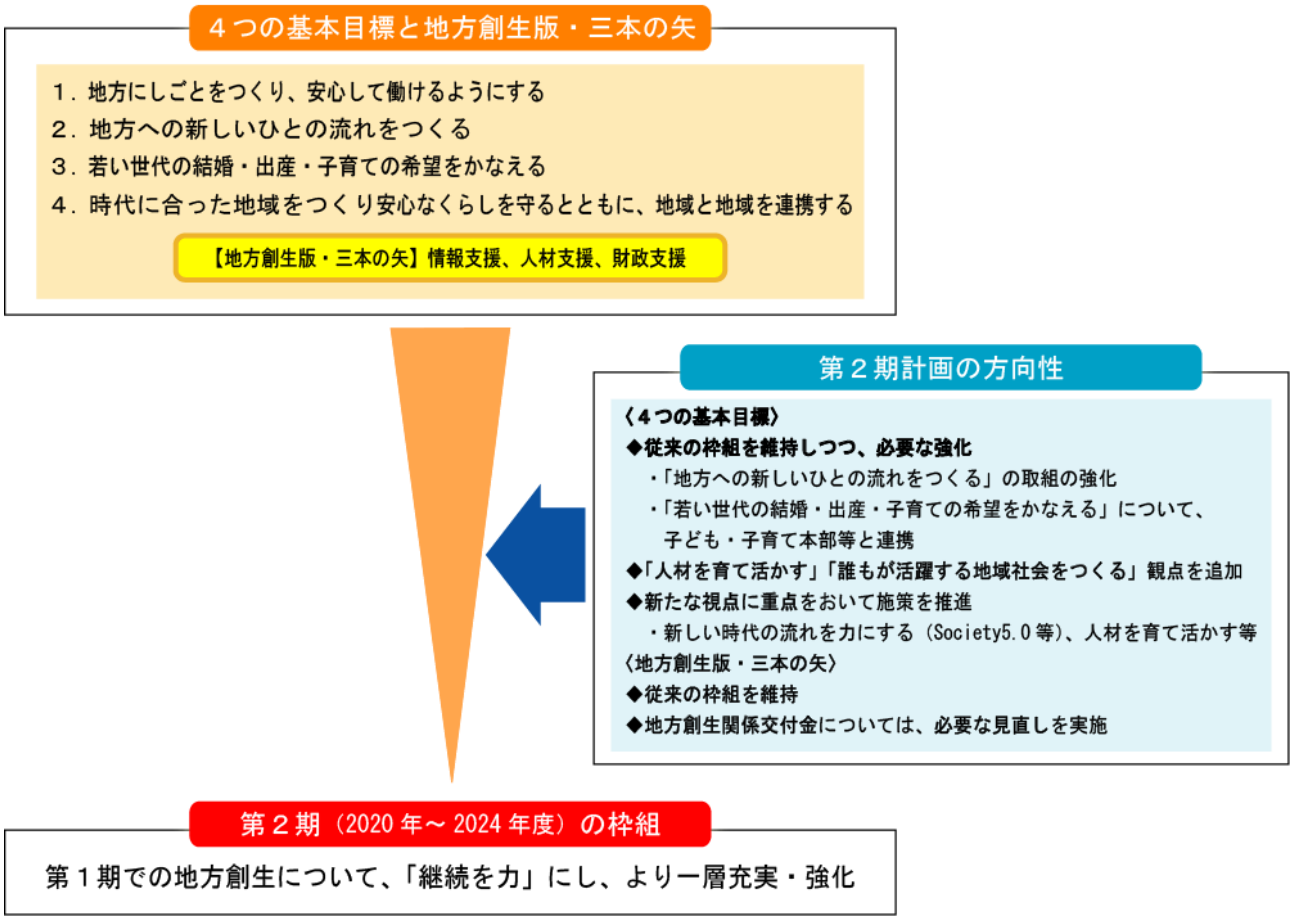
近年，大規模な自然災害が多くなっています。地震災害については，南海トラフ地震，首都直下地震等が高い確率で発生することが予想されているとともに，気候変動により年平均気温は全国的に上昇することが予測され，風水害が頻発するとともに，局地化・激甚化するおそれがあります。

このような災害リスクの高まりに対して，地域での防災力・消防力の維持・強化が課題となりますが，一方，地域においては高齢者が増加する一方で，若年層の減少が進んでおり，減災への備えや災害発生時の対応力の強化が重要になっています。

Ⅳ　第２期潮来市人口ビジョン・総合戦略の方向性

１．第２期戦略の方向性

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部では，第２期戦略の方向性として『第１期での地方創生について「継続を力」にし，より一層充実・強化』することとしています。



２．第２期における新たな視点

第２期においては，４つの基本目標に向けた取り組みを実施するに当たり，新たな次の視点に重点を置いて施策を進めることとされています。

【第２期における新たな視点】

■地方へのひと・資金の流れを強化する

〇定住に至らないものの，特定地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大。

〇志ある企業や個人による地方への寄附・投資等。

〇地域金融機関による地方創生の取り組みへの積極的な関与を促す。

■新しい時代の流れを力にする

〇「地方から世界へ」という観点も持った上で，地方創生を実現していくことが重要。

〇情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）を，まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け強力に推進。

〇持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ，一層の浸透・主流化を図り，地方創生 SDGs に向けた「自律的好循環」の形成を進める。

■人材を育て活かす
〇地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成，活躍を地方創生の重要な柱として位置付け，取り組みを強化する。
■民間と協働する
〇地方公共団体を主体とする取り組みに加え，民間の主体的な取り組みとも連携を強化することにより，地方創生を充実・強化する。
■誰もが活躍できる地域社会をつくる
〇女性，高齢者，障害者，ひきこもり，外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現する。
〇このようなつながりや場の形成は，新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待される。
■地域経営の視点で取り組む
〇地域の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め，域内において効率的な経済循環を創り出す。
〇東京等との地域格差の改善等に向け，地域における魅力的で多様な雇用機会の創出と所得の向上を実現する。
〇そのためには，サービスの生産性向上や投資の効率化に向けた多様な取り組み（企業の競争力強化や中小企業の生産性向上，ストック活用・マネジメント強化，地域内のエネルギー・循環資源等の利活用推進など）を進めることが求められる。

3．潮来市第２期人口ビジョン・総合戦略における課題

課題－１　第１期計画における成果の活用

第２期計画については，国の基本方針においても「第１期計画の継続」が示されていることから，高速バス利用者に対する支援，津軽河岸整備，若年層や子育て支援施策等，第１期計画で実現した成果について一層の活用・充実を図ることが必要です。

課題－２　計画により実現を目指す「潮来での生活像」を示す

意向調査において，中学生や高校生が，10 年後の潮来市について，人口減少や高齢化，仕事の減少等のイメージを持ち，定住意識についても高くない現状が把握されました。このような中学生，高校生等の若い世代に対して，未来への希望を示すため，この計画で実現する将来のイメージを分かりやすく示す必要があります。

課題－３　情報化技術の積極的な活用

人口減少に伴い，地域での各種サービス機能の維持が困難になることが予想されています。一方で，これらを補う方法として情報技術の活用が期待されています。既に，自動運転やインターネットを活用した遠隔地医療等の取り組みが開始されていることから，本市の抱える課題について，情報化技術がもたらす可能性を積極的かつ柔軟に取り入れる必要があります。

課題－４　多様な人材を取り込む環境の醸成

国の第２期計画の基本方針においては「関係人口」とう概念が示されていますが，人口減少や高齢化が進む本市においても，市民だけでなく市外からの人材を取り込む意識が不可欠になります。このような取り組みについては，一般的に閉鎖的な意識を持たれることも見られますが，多様な価値観の理解を進めつつ，交流機会の創出を図ることにより，市外からの人材の取り込みを推進します。この際，国内はもとより外国人市民の取り込みも重要になると考えられることから，多文化共生に対する意識の醸成にも取り組む必要があります。

課題－５　市民・事業者との連携強化と次の担い手の育成

地方創生の取り組みを推進するためには，市民や事業者との連携が不可欠であり，本市でも既に多様な分野で取り組みが進められています。しかしながら，活動の主体となる組織の担い手の高齢化や後継者不足も指摘されており，既存の法人や組織の承継を支援するとともに，NPO 法人等の新たな担い手の育成を図る必要があります。

課題－６　施策効果が実感できる推進体制の構築

意向調査や人口動向等をみると，第１期計画については，施策の進捗は見られるものの，効果が実感できない施策もあることから，施策構成において，テーマや目標を再設定しつつ施策体系の再構築を図る必要があります。また，施策の推進においては，PDCA の確実な実施を行うとともに，評価結果の公表を進める必要があります。

４．第２期人口ビジョン・総合戦略の方向性

■基本目標１　地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする

○従来の企業誘致の取組みに加え，情報技術発展や働き方の多様化という流れを認識し，域外の企業の「新たな働く場所」の創出を図ります。

〔テレワークやコワーキングスペースの検討，空き家・空地の活用，公共施設の活用〕

○地域における「働く場」の維持，創出に向けた取り組みを強化します。

〔新卒起業や定年起業促進，事業承継支援，観光産業の振興，特産品・農産物等の流通支援〕

■基本目標２　地方への新しいひとの流れをつくる

○観光交流の推進に向け，既存観光資源の活用に加えつくば霞ケ浦りんりんロードとの連携を図るとともに，多様な主体の参加と連携を強化します。

〔津軽河岸の活動強化，あやめまつりの充実，潮来祇園祭禮等の観光活用強化，サイクリング観光の振興，国際交流活動の充実〕

○首都圏に向け，暮らしに水辺のあるライフスタイルの発信を強化します。

〔首都圏に向けたプロモーションの強化，週末滞在生活の創出〕

■基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○持続性のある子育て支援施策を推進します。

〔既存の子育て支援策の推進，切れ目のない子育て支援の推進〕

○特色ある教育の展開を推進します。

〔英語教育(学力だけではない)の充実，ボート競技の振興〕

○年齢，性別，国籍を問わず，様々な人々が交流する場所や機会を創出し，多様な文化が共生する環境を創出します。

〔若者の居場所づくり，市内在住外国人との交流の場づくり，交流機会としての祭礼の活用〕

○若い世代が地域づくりに参加する機会を創出するとともに，新たな担い手を育成します。
〔地域のコミュニティ・公民館活動の活性化，潮来の歴史・文化の継承〕

■基本目標４　時代にあった地域をつくり安心なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する
○情報技術の活用を含め人口減少，高齢化に対応できるまちを創ります。
〔コンパクトシティの実現，情報技術を活用した移動手段の確保，地域コミュニティの活性化，情報技術を活用した医療サービス〕
○水郷潮来の風土・文化を「日本一の水路のまち」として未来に継承するため，水資源と共生する環境を創出します。
〔日本一の水路のまちづくりに向けた水辺の活用，水辺と共生する暮らしの創出〕